

## 令和5年度 都道府県訪問看護ステーション連絡協議会交流会 議事録

日時：令和5年7月13日 13:00～16:40

場所：熊本県医師会館

出席者：木村、河添、遠藤、山下、坂田

## 議事

新津司会 各地災害を心配しています。78名に参加して頂いています。色々と意見交換を。

## 1 開会の挨拶 中島正治氏 会長

多様化複雑化する環境のなか、訪問看護には、来年度はトリプル改定があり、要望書を看護協会、訪問看護連盟と一緒に厚労省に提出。課題を整理し政策提言も行っている。各アンケート結果、オンライン請求に関する情報提供、グループでの活発な議論を期待しています。都道府県訪問看護連絡協議会と連携して活動していく。

## 2 報告事項等 中島朋子氏 常務理事

## 1) 令和6年度報酬改定要望書の提出

## ・老健局

6/15提出 中重度者の訪問看護を支えるため、加算の算定要件の見直しを特別指示書月2枚に がん以外の終末期、褥瘡以外の難治性潰瘍を加える  
深夜加算、情報提供費、などの要望提出 ステーションへのアンケート結果を元に作成

## ・保険局

6/15提出 医療機関とステーション連携、退院日の訪問に対する評価、医療ニーズの高い療養者の在宅を特別管理加算の算定可能範囲、情報提供費に虐待、身寄りがない者等を加えることなどを要望

## 2) 令和6年報酬の資料とするアンケート調査結果

資料44-106Pに掲載

## 3) アンケート結果

## ①地域医療介護総合確保基金の活用について

各都道府県の受託状況を調査

110Pに結果の概要を記載、基金を使った取り組み27%+連携して取り組み44%など

## ②訪問看護ステーション連絡協議会の活動について

調査項目5 自記式

## 1 訪問看護協議会のBCP作成

作成状況を把握 44%把握していない

BCP研修会の開催 89%あり、予定あり など

## 2 障がい者施策の取り組み

障がい者相談支援事業等を受託するにあたりアドバイス

把握していない44% 行っていない39%

自立支援協議会と連携 していない49% 役員等が関わっている38%

## 4 小児訪問看護研修 事業協会の小児研修プログラムあり

・小児訪問看護を推進する必要 必要性あり取り組みあり56%

取り組み内容:研修の開催、専門ステーションへの現地実習、分科会の設置の検討

小児研修プログラム 知っているが活用していない28% 細かい分からない意見

・障害児等 学校への訪問や送迎の同乗:80%個別に受託あり 8%協議会で受託  
5訪問看護総合支援センター 設置あり48%  
人材確保(新人看護師の研修)、研修体制の組織化、協議会との連携している

- 4) 令和4年度老人保健健康増進等事業(構成労働省老人保健課)「新型コロナウイルス感染症流行下の訪問看護提供に関する調査研究事業」成果物の紹介  
147P業務効率化等好事例集を作成  
149Pステーション感染災害発生時の作成ツール  
HPから申し込みできる
- 5) 令和4年度看護職員確保対策特別事業(厚生労働省医政局看護課)「訪問看護ステーションにおける特定行為研修制度普及事業」成果物の紹介  
研修修了者が安全に業務を行えるようにリーフレット作成、管理者向け、医師向けの説明協働に関するリーフレットを作成予定 日本医師会へもリーフレット紹介、配布
- 6) 訪問看護のオンライン請求、オンライン資格確認  
厚労省からのリーフレット参照。補助金の詳細も今後厚労省から出次第HPにアップ予定
- 7) 小児訪問看護情報交換会の開催 R4/12/9
- 8) 「事業所自己評価のガイドライン普及のための講師人材養成強化研修」の開催  
事業所自己評価、質担保のために推奨、各地域にこのガイドラインを普及する講師の人材養成研修修了者に各地域で自己評価の研修を開催してもらう
- 9) 研修会、出版物の紹介  
173Pまで掲載、
- 10) 小児訪問看護研修会の紹介  
179Pに一覧 5項目でプログラム構成 テーマごとに講義内容をまとめて  
各都道府県協議会でもぜひ研修会を開催してください  
シミュレーターの人形5体あり、貸出も可能(送料のみ負担)
- 11) ブロック会議における検討内容  
検討内容のアンケート  
訪問看護総合センター、事業所急増による質の確保について、研修・人材育成について等

#### 新津司会

障害児との連携部分がまだ弱い、18歳以上になると障害者になっていく、  
訪問看護の多機能化、経営分野でも参考に  
障がい者施策について勉強をしましょう、その後グループワークを。

#### 3 都道府県グループ会議 新津ふみ子氏 監事

障がい者施策を知る(厚労省地域以降支援専門官:関根氏)

障害保険福祉施策の歴史 ノーマライゼーション理念の浸透 障がい者総合支援法  
障害福祉サービス等の体系 障害福祉サービス等の報酬、仕組み  
障害者の数の推移、サービス費の予算の推移  
令和6年度のトリプル改定に向けた意見交換会、

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた検討の進め方  
医療連携体制加算の見直し、障害福祉施策の所管(厚労省・こども家庭庁・共管)

質疑応答:

医療連携体制加算算定ステーション:徳島県の事例 単価の差 地方自治体の財政上の限界等  
和歌山県 障害児デイとの医療連携 施設の看護師の休憩時間等のサポートを訪問看護で  
スタッフへの指導として年2回勉強会 単価は自費単価で事業所同士の話し合い

グループワーク

熊本県、鹿児島県、長崎県、計5名

- ・自己紹介
- ・施設への地域医療連携加算の算定は？  
県の施策に関わっていくことが大切、理解してくれるドクターを巻き込んでいく
- ・事業所急増に関する質の担保について  
ビジネスオンリーではない、質の担保が必要である、協議会に入ってもらいそれを  
標榜する代わりに苦情も受けるというところで、質の担保を目指す

4 都道府県グループ会議報告、まとめ

テーマ1

- ・1グループ:小児訪問、相談支援専門員に研修、総合支援センター:協議会で補完的役割、
- ・8グループ:自立支援協議会に参加、
- ・2グループ:自治体との連携、医療ケア児の送迎支援の報酬など国に統一してもらいたい、
- ・6グループ:精神が増、送迎支援では、支援が終了後帰路の費用等の問題

テーマ2

- ・3グループ:新規ステーションの質、協議会として、立ち上げ前の教育も関わっている
- ・7グループ:訪問看護経験3年以上など制限で、短期間で閉鎖の防止にもなるのでは
- ・4グループ:看護協会と分野を分けて研修実施 協議会が総合支援センターを運営
- ・9グループ:新事業所(小規模)が増加、未経験者の管理者、協議会で立ち上げ支援
- ・10グループ:人材の確保、離職者への案内、新事業所の増加、経験がなく小規模
- ・11グループ:第3世代新規立ち上げ、儲かる事業として立ち上げている方への教育、  
協議会が会員を増やし、教育や苦情受け入れ機能

新津司会

問題が出てくるということは、問題に気づいたということ。障がい者の集まりなどに参加する  
新しいネットワークを作っていく、関係を作り連携を作っていくことが大切と思った

5 閉会 高砂副会長

年に一度の交流会、皆さんの声が聞かれ多くの学びがあった。  
訪問看護への期待は大きくなり、事業協会の活動も工夫が必要になった